

ドイツ連邦共和国教育現場からの報告

—統合の鍵は言語習得—

竹 内 宏〔鹿児島大学教育学部（国際理解教育）〕

Ein Bericht aus Schulklassen in der Bundesrepublik Deutschland

—Aneignung der Sprache als Schlüssel für eine gelungene Integration—

TAKEUCHI Hiroshi

キーワード：学校教育（言語教育）、移民の統合政策

ドイツ連邦共和国（以下ドイツ）は1950年代半ばから外国人人口が増加し続け、外国出身市民が総人口の約19%を占める現在では、自他ともに移民国家としての認識が定着している¹⁾。移民をいかにしてマジョリティ社会に融合させ、実りある共生関係を築いていくかについて、ドイツの移民政策の要諦は「統合²⁾」にある。移民の統合が達成されるためには、マジョリティ社会と移民側の双方とも、教育、とりわけドイツ語の習得が最も重要であるという点において、意見は一致している。筆者はここ数年来、他大学の経済・社会学者と共同で、ドイツにおけるグローバル化の影響を調査しているが、ここではその中で、移民の子供たちの教育に関連した調査結果を報告しておく。なお、2011年4月以降は、科学研究費補助による調査である。

まずは、2011年3月に行った、首都ベルリンのトルコ人集住地区クロイツベルクにあるベルリン・イスラム連盟での聞き取り調査³⁾から、教育に関わる部分を再現する。この団体はドイツ側からやや急進的と見られているが、ベルリン在住ムスリムを代表する存在として、ベルリン市州政府の公式の対話相手として認められている。2006年9月に続いて今回も応対してくれた、副代表のブルハン・ケシジ氏はベルリン生まれのトルコ系移

民二世、理路整然かつ冷静な話し方で、その限りでは急進性をうかがわせるところはない。

ケシジ氏：この地区（クロイツベルク）の小中学生の95%は移民的背景を持つ児童であり、出身国は多岐にわたり、文化的・宗教的にも多種多様である。クラスの構成も、以前は1クラスに2～3人トルコ人がいるといった状況だったが、今では1クラス2～3しかドイツ人がいないという状況。このような状況を嫌ってこの地区を避ける教師も増えている。教師が子供を理解するのが難しく、また子供が教師を尊敬するのも難しい状況である。

両親の側から言うと、学校や役所のシステムがわかっていない人が多い。子供の教育などどうでもいいと思っている人もいる一方で、学校教育が重要であるという意見の人もおり、何とかつり合いがとれているような状況である。また、親の40～50%が失業している。1960～70年代の移民第一世代は職場が約束されていたが、第二世代になると失業が増加、第三世代になって40～50%という失業率を数える。世代が進むにつれて、徐々に雇用の環境が悪化し、それが子供の学力レベル低下を招いている。私の世代はドイツで生まれた移民としては最初の世代だが、教育環境はまだ良かつ

¹⁾ 連邦政府は従来、移民国家としての自己定義を拒んできたが、2001年に初めて、ドイツは事実上の（de facto）移民国家だと公式に認めた。

²⁾ 「統合」という概念の詳細な定義については、伊豫谷登士翁・梶田孝道（編）『外国人労働者 現状から理論へ』弘文堂、1992年、206-222頁。

³⁾ 翻訳・通訳は筆者が務め、記録は高知大学の霜田博史による。

た(教員側の支援が充実していた)。今では、どの学校の卒業資格も持たないまま学校から離れる児童が増えている。さらに、ドイツ生まれの第二・第三世代になると、様々な理由から雇用はドイツ人が優先される。そのため、教育を受けても仕事がないなら、真剣にならなくても、という態度が生まれる。

昔と今の学校教育自体を比較してみても、昔の方が恵まれていたということであろう。ドイツ語習得に関する特別の補助授業も少なくなっているし、学校のレベルも低下してきている。原因としては、「総合学校」の導入、さらには財政問題が挙げられ、教員数が不足している。

これに対して、学校の体質によって、成果を上げている場合もある。どんな子供でも、ちゃんと面倒を見ればできるようになる。私自身が教えている学校では、移民の子供も良い成績を取っている。先生の努力に依るところだが、そのような学校は多いとは言えない。

論議を呼んだティーロ・ザラツィン(Thilo Sarrazin)⁴⁾の、教育問題に関する提言には次のように答えている。

ケンジ氏：ドイツ語を習得しない人に対して強制的に学ばせるといふが、強制は良くない。学ばなければならないという動機を持って自発的にやれるようにすることが大事。幼稚園の義務化については議論に値する問題だが、学校での無届欠席に罰を与えるというようなやり方は良くない。また、全日制の完全導入には賛成できない、なぜなら、子供には遊ぶ余裕なども必要だから。成績の悪い子に補助的授業をすることは検討に値する。

このインタビューを経た6ヶ月後の同年9月に、移民の子供たちの教育に関するこのような問

題に対する一つの答えとしての可能性を求めて、ドイツ中部ヘッセン(Hessen)州カッセル(Kassel)市⁵⁾北部にあるカール・アントン・ヘンシエル(Carl-Anton-Henschel)小学校を視察した。この地区における18歳以下の人口に占める移民の比率は約50%に達し、ドイツでは珍しく完全全日制のこの学校の児童の80~85%は移民の子供たちである。以下、マルティーナ・ブレックマン(Martina Bleckmann)校長との面談⁶⁾であるが、1. ~9. は事前に日本から送付しておいた質問である。

1. ドイツでは珍しい全日制学校ですが、資金はどこが出しているのですか。連邦政府ですか、Hessen州ですか、Kassel市ですか。他の一般的な学校と比べて、余計にかかる費用はどのくらいですか。

—資金は、連邦政府ではなく、州の文科省が出しています。また、建物と給食については、カッセル市が提供しています。さらに、これにプラスして様々な人たちの支援があります。たとえば、大手デパートのHertieなど、企業が現物団をつくって支えてくれています。

普通の学校は半日制ですが、ここでは午後もありますので、他の一般的な学校と比べて、その午後の部分に余分な費用がかかります。

2. 国籍で多いのはどこですか(生徒数/パーセンテージ)

—移民的背景をもつ子どもは、80~85%です。そのなかでもトルコが圧倒的で、50%を占めています。次に、ブルガリア、ポーランドおよびロシアが同じくらいの比率(10%前後)で続きます。スペイン、ウクライナ、オース

⁴⁾ 財界人でSPD(社会民主党)の党員でもあるこの人物は2010年出版の著書『ドイツは破滅を招く』の中で、激増するムスリム移民がドイツに大きな問題をもたらすと主張し、物議をかもした。この個所で言及した提言は、2010年8月10日付Spiegel誌掲載のもの。

⁵⁾ 筆者は1981年9月から1年間、この町の州立大学で学んだが、当時はまだこれほどの移民集住地区は発生していなかった。

⁶⁾ 翻訳・通訳は筆者が務め、記録は鹿兒島国際大学の西原誠司による。

トリア等々、全体としてみると、30ヶ国の国籍をもつ子どもたちが来ています。最近では、ソマリアからもやってきました。ここ2・3年では、ブルガリアから来ている子どもたちが増えています。

3. 入学前に幼稚園に通っていた生徒の数とパーセンテージはどれくらいですか。その生徒たちは学習においてどの程度有利ですか。

—98%の子どもたちが幼稚園に行ってから来ています。幼稚園と同時に来ている子どもたちもいます。150人のうち60人が、並行してこの準備コース（*Vorlaufkurs*）に来ています。就学前コースは、とても重要なので、これから続けていきたいと思っています。

4. 生徒たちの元の母国語の維持は考慮されていますか。そのために具体的には何がなされていますか。文化的アイデンティティは顧慮されていますか。

—この学校では、母語の教育を重要視しています。というのは、母語の基礎がしっかりできていないと、ドイツ語も出来ないからです。週2～4時間の母語教育をおこなっているアラブドイツプロジェクト、*Kuk*—コアラプロジェクト等があります。

トルコ語の場合、アルファベットという共通性、ドイツ語と類似した発音等があり、比較的容易であり、トルコ語担当の教員が入って一緒にやっています。これに対して、アラビア語は、アルファベットを母語としていないために困難が伴います。この場合、他の学校のアラビア語担当教員のところにいつて勉強しています。いずれにせよ、ドイツ語を母語としない子どもたちの教育では、自分自身が移民の経験をもっている教員の力が大きいと思います。

* *Vorlaufkurs*とは就学前の子供たちがほとんど幼稚園と並行して通う学級。予備学級（*Vorklasse*）では、就学年齢になっているが準備不足で、特にアルファベットを母語としない子どもたちの教育をおこなっ

ており、集中コース（*Intensivkurs*）もあります。

文化的アイデンティティについては、両親のためのカフェがあり、トルコ舞踊等も提供しています。

5. 多民族混在の学級の難しい点は何ですか、主なものを挙げてください。その困難を克服するために何がなされていますか。

—多民族混在という点では、学校祭の時、ありとあらゆる多様性が見られます。ビュッフェのスタンドは特にそうです。その中で、何が一番問題かといえば、言語です。特に、書き言葉が出来るかどうか、上級学校にいく鍵となります。

次に、家庭の問題です。ここでは、他の公的機関とも連携・協力し、テレビとのつきあい、コンピュータゲーム等、子どもたちの日常生活のコントロールの仕方を両親に学んでもらうという取り組みをしています。この学校内でどうしようもなくなった時は、両親に対する相談員がいて、相談にのってくれますが、このような公的機関はたくさんあります。

さらに、文化の問題があります。文化センターの役割は重要です。ある教員は、カッセル市と協力して、「博物館の冒険」というプロジェクトを推進しています。また、クルトゥア・キッズ（キンダー）＝文化児童は、大学生と連携した大事な取り組みで、大学生は、ゼミの一環として、ボランティアで一年間に一人の児童を担当します。こどもを文化施設に連れて行くとお金がかかるので、寄付をお願いしています。授業中の文化・宗教比較は大事で、これは、上手く機能しています。

6. 生徒たち及びその家庭の言語的、社会的及び文化的な統合を測る基準は何ですか。

—子どもたちも含めて、統合の判断は、両親の側がどれだけ教育の意義を理解しているか、ギムナジウムにどれくらい進学させ、子ど

もたちの才能をどれだけのばしてやろうと思うか、ということです。言語的な統合についても、両親とどれだけ分別がある話ができるかということであり、親の意識が変わると進学等も可能になります。したがって、学校内ですべてを解決することは、困難であり、親の理解が決定的です。

文化的多様性は、長所でもあり、短所でもあります。学校教育に対する親の態度は、その人が属する文化によって、違います。現在では、「娘に教育はいらない」という考えを「当然」だと思ふ第一世代とは違って、変化も見られますが、この点の克服が重要です。

また、攻撃性をどうやって喧嘩に持ち込まないで、言葉で解決するのかを、専門家(社会的な行動が取れるための方法を教える社会教育学者)と担任が一緒になって教えることが大切です。この場合、喧嘩にならないために、「私」と「あなた」の間の契約に持ち込むこともあります。冷静さを失わない、攻撃性をおさえる教育ですが、これに年間に合計10時間を費やしています。この教育には、単に生徒だけではなく、両親も一緒に情報を共有することが大切です。

7. 卒業後の進学先はどうなっていますか。

Hauptschule (基幹学校: 5~6年制で、職人志望者が進む)、**Realschule** (実科学校: 6年制で、公務員や事務職志望者が進む)、**Gymnasium** (ギムナージウム: 8年生で大学進学志望者が進む) それぞれの進学率⁷⁾。

—まず、**Grundschule** (4年制で、日本の小学校にあたる) を卒業した11歳の時点で、**Hauptschule**、**Realschule**、**Gymnasium**の3つのどれかを決めるドイツ独特のシステムは、ドイツの現状に絶対にあっていません。将来を決めるという作業には時間がかかります。11歳で将来を決めることは困難であり、

時代遅れとなっています。それゆえ、このシステムは廃止しなければならないと考えています。

カッセルあるいはヘッセン州の状況を見ると、これまでの3つの学校種に加えて、この三種全部の正規の学校をあわせ持った **Gesamtschule** (総合学校) という学校種が登場しています。総合学校では、**Grundschule** を卒業した後、6~7年間は一緒にすごします。この州の(中等教育機関)校種は、ギムナージウム40、総合学校40、実科学校20、基幹学校20の比率です。基礎学校の4年間と総合学校の6年間をあわせて、10年間かけて学び、7-8-9-10年次と進行するなかで、適性がわかり、進路が決まってくるのです。

それで、この学校の卒業生に関していえば、2001年度には、ギムナージウム5%、総合学校70%という比率で進学し、それが2007年には、ギムナージウム19%、総合学校60%、残り20%が実科学校あるいは基幹学校となっています。

8. 労働市場への参入はどうなっていますか。

—答えられません。

9. 両親の職業分布はどうなっていますか。社会階層としてはいかがですか。

—約半数の家庭が、なんらかの生活保護をもらっていて、子どもを学校に通わせるのがギリギリの家庭が大半です。

—大学卒業の親はほとんどいません。

この他、その場でのやり取りの中で、補足的な質問をしてみた。

カッセル市には、何か特別の移民政策があるのですか(他の地域と比べてカッセル市には移民が

⁷⁾ 2006年の全国統計では、移民の子供たちの4割が基幹学校に進み、ギムナージウム進学率が2割であるのに対して、ドイツ人では前者が2割強、後者が4割強である。詳しくは、「西日本ドイツ文学」第21号所収、竹内宏「ドイツ連邦共和国における統合政策の現状と課題」、2009年、を参照されたし。

多いが、なにか移民を呼び込むような特別な政策があるのですか)。

—そんな特別な政策はない。フランクフルトやヴィースバーデンのような他の都市に比べて、家賃が安いということはあるかもしれない。

子どもたちの送り迎えに両親がついてきていますが、どうしてですか。

—イスラムの女性(母親)は、子どもを一人で学校に出した後、家に閉じこもる傾向があります。そのような状況のもとでは、両親が学校に送り迎えにくるというのは、母親が外の世界と繋がるいい機会となっています。「学校」は、母親と外の世界とを繋げる唯一の機会なのです。そういう意味で、私たちににとっては、これはとてもありがたいことです。統合教育にとって、両親の理解というのが決定的ですから。

統合には言語習得、とりわけ書きことばの習得が必須であること、親の意識改革が重要な役割を果たすことなどは、イスラム連盟側の認識と一致する。が一方で、総合学校に対する評価は分かれている。ケシジ氏は恐らく、かなり特権的な育ち方をしたのではないか。大学で政治学を修めて教育活動にも携わるというキャリアは、移民1.5～2世代では多い例ではないだろう。筆者としてはやはり、11歳以降の3本立ての学校教育は、もはや時代に合わないと感じている⁸⁾。

この訪問ではもちろん、校長先生との質疑だけではなく、実際の授業風景も見学させてもらった。7歳前後の児童8人くらいのVorlaufkursを1クラス、Vorklasseを2クラス見せてもらったが、教員側の努力には、ただもう無条件に敬意を払うのみである。あるクラスにはロマの女の子がいたが、この子は50分の授業中でも興味が続かなくなると立ち上がって歌いだし、さらには踊りはじめようとする素振りも見せた。校長先生によると、移民児童とドイツ人の子どもが4：1という

比率は、大きな成果を挙げるためにはさすがに無理があるということだった。言語教育が成功するためには、せめて1：1が限度であろう。そのためには、移民児童を一つの学校に集中させるのではなく、いくつか同じような条件の学校を設ける必要があろう。しかしこれは、マジョリティ社会の保護者側の理解が前提となる。この点でも、マジョリティ社会側の意識変革なしには、統合教育は不可能なのである。

ブレックマン校長はもう20年以上もこの学校のこの学校の教育に携わっていて、たいへんな苦勞を伴うけれども、成果を挙げたときの喜びがそれだけ大きいので、他の学校への異動願いは出さないと語っていた。彼女たちの尊敬に値する努力が報われることを願うばかりである。

⁸⁾ 詳しくは、竹内宏「ドイツ連邦共和国における統合政策の現状と課題」。